1　令和6年度東京都都市再開発事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考（うち、仮受消費税及び地方消費税）
	円	円	円	円	円	円	円
第1款　都市再開発事業収益	81,263,000	0	0	81,263,000	31,526,044	△ 49,736,956	(0)
第1項　営業収益	0	0	0	0	0	0	(0)
第2項　営業外収益	81,263,000	0	0	81,263,000	31,526,044	△ 49,736,956	(0)

支　出

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　考（うち、仮払消費税及び地方消費税）
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款　都市再開発事業費用	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(0)
第1項　営業費用	6,689,000	0	0	0	0	6,689,000	0	6,689,000	0	0	6,689,000	(0)
第2項　営業外費用	3,311,000	0	0	0	0	3,311,000	0	3,311,000	0	0	3,311,000	(0)

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考（うち、仮受消費税及び地方消費税）
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的収入	4,357,748,000	0	4,357,748,000	0	0	4,357,748,000	3,735,521,483	△ 622,226,517	(0)
第1項　一般会計負担金	1,880,000	0	1,880,000	0	0	1,880,000	370,000	△ 1,510,000	(0)
第2項　公営企業会計負担金	2,363,000,000	0	2,363,000,000	0	0	2,363,000,000	1,985,297,232	△ 377,702,768	(0)
第3項　国庫補助金	1,044,684,000	0	1,044,684,000	0	0	1,044,684,000	880,155,000	△ 164,529,000	(0)
第4項　都市再開発事業収入	615,904,000	0	615,904,000	0	0	615,904,000	570,310,803	△ 45,593,197	(0)
第5項　雑収入	332,280,000	0	332,280,000	0	0	332,280,000	299,388,448	△ 32,891,552	(0)

支　出

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	決　算　額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	不　用　額	備　考（うち、仮払消費税及び地方消費税）
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	4,370,000,000	0	0	4,370,000,000	51,802,000	0	4,421,802,000	3,759,388,298	0	0	0	662,413,702	(13,597,099)
第1項　都市再開発事業費	4,364,597,000	0	0	4,364,597,000	51,802,000	0	4,416,399,000	3,759,388,298	0	0	0	657,010,702	(13,597,099)
第2項　国庫補助金返還金	5,403,000	0	0	5,403,000	0	0	5,403,000	0	0	0	0	5,403,000	(0)

資本的収支の差引きは、次のとおりである。

資本的収入合計	3,735,521,483 円	翌年度への繰越工事資金	0 円
資本的支出合計	3,759,388,298 円	差引資金不足額	23,866,815 円
差引不足額	23,866,815 円	（前年度からの繰越工事資金で補塡）	

2　令和6年度東京都都市再開発事業損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業外収益			
(1) 受取利息	17,925,145		
(2) 雑収益	3,800	17,928,945	17,928,945
経常利益			17,928,945
当年度純利益			17,928,945
前年度繰越利益剰余金			5,956,000,440
当年度未処分利益剰余金			5,973,929,385

3　令和6年度東京都都市再開発事業剰余金計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	都市再開発事業積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	23,672,812,587	1,130,232,974	1,130,232,974	8,421,709,557	6,002,907,618	14,424,617,175	39,227,662,736
前年度処分額	0	0	0	46,907,178	△46,907,178	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	46,907,178	△46,907,178	0	0
都市再開発事業積立金の積立	0	0	0	46,907,178	△46,907,178	0	0
処分後残高	23,672,812,587	1,130,232,974	1,130,232,974	8,468,616,735	(繰越利益剰余金) 5,956,000,440	14,424,617,175	39,227,662,736
当年度変動額	0	0	0	0	17,928,945	17,928,945	17,928,945
当年度純利益	0	0	0	0	17,928,945	17,928,945	17,928,945
当年度末残高	23,672,812,587	1,130,232,974	1,130,232,974	8,468,616,735	(当年度未処分利益剰余金) 5,973,929,385	14,442,546,120	39,245,591,681

注　この計算書における△表記は、減少を示すものである。

4　令和6年度東京都都市再開発事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	23,672,812,587	1,130,232,974	5,973,929,385
議会の議決による処分額	0	0	△3,800
都市再開発事業積立金の積立	0	0	△3,800
			（繰越利益剰余金）
処分後残高	23,672,812,587	1,130,232,974	5,973,925,585

注　この計算書における△表記は、減少を示すものである。

5　令和6年度東京都都市再開発事業貸借対照表

（令和7年3月31日）

資　産　の　部

	円	円	円
Ⅰ 再開発資産			
1 未成再開発資産			
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	43,133,831,253		
(2) 都市再開発事業関連費	3,019,693,271		
未成再開発資産合計		46,153,524,524	
再開発資産合計			46,153,524,524
Ⅱ 流動資産			
1 現金及預金			
(1) 預金		40,193,379,780	
2 未収金			
(1) 営業外未収金	18,152,770		
(2) その他未収金	298,541,849		
未収金合計		316,694,619	
流動資産合計			40,510,074,399
資産合計			86,663,598,923

負債の部

	円	円	円
Ⅲ 流動負債			
1 未払金			
(1) 営業未払金	25,314,291,192		
(2) 工事未払金	1,103,107,633		
(3) その他未払金	314,900,523		
未払金合計		26,732,299,348	
2 前受金			
(1) 営業前受金		20,685,707,894	
流動負債合計			47,418,007,242
負債合計			47,418,007,242

資本の部

	円	円	円
Ⅳ 資本金			
1 資本金			
(1) 固有資本金		131,561,171	
(2) 繰入資本金		1,162,072,000	
(3) 組入資本金		22,379,179,416	
資本金合計			23,672,812,587
Ⅴ 剰余金			
1 資本剰余金			
(1) 受贈財産評価額		1,130,232,974	
2 利益剰余金			
(1) 都市再開発事業積立金	8,468,616,735		
(2) 当年度未処分利益剰余金	5,973,929,385		
利益剰余金合計		14,442,546,120	
剰余金合計			15,572,779,094
資本合計			39,245,591,681
負債資本合計			86,663,598,923

注1　消費税の会計処理基準	税抜き方式によっている。
2　引当金の計上基準	
退職給付引当金	職員の退職手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。
賞与引当金	職員の期末手当及び勤勉手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。
3　未成再開発資産	建設途上の敷地、施設建築物、公共施設に係る経費を計上している。

令和7年5月31日

東京都知事　　小　池　百　合　子

東京都臨海地域開発事業会計決算

1　令和６年度東京都　　臨海地域開発事業決算報告書

（１）　収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	
第１款 開発事業収益	32,199,000,000	0	0	32,199,000,000	23,759,063,710	△ 8,439,936,290	
第１項 営業収益	29,363,909,000	0	0	29,363,909,000	19,845,745,210	△ 9,518,163,790	
第２項 営業外収益	2,835,081,000	0	0	2,835,081,000	3,912,668,251	1,077,587,251	（うち、仮受消費税及び地方消費税　79,339,752 円）
第３項 特別利益	10,000	0	0	10,000	650,249	640,249	
合　計	32,199,000,000	0	0	32,199,000,000	23,759,063,710	△ 8,439,936,290	

支　出

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款 開発事業費用	38,198,000,000	0	0	0	0	38,198,000,000	0	38,198,000,000	33,101,268,911	0	5,096,731,089	
第１項 営業費用	15,888,000,000	0	0	0	0	15,888,000,000	0	15,888,000,000	9,859,987,845	0	6,028,012,155	（うち、仮払消費税及び地方消費税 172,063,558 円）
第２項 営業外費用	1,677,822,000	0	0	0	0	1,677,822,000	0	1,677,822,000	1,005,489,153	0	672,332,847	（うち、仮払消費税及び地方消費税 153,762 円） （うち、消費税及び地方消費税 5,327,300 円）
第３項 特別損失	20,632,178,000	0	0	0	0	20,632,178,000	0	20,632,178,000	22,235,791,913	0	△ 1,603,613,913	
合　計	38,198,000,000	0	0	0	0	38,198,000,000	0	38,198,000,000	33,101,268,911	0	5,096,731,089	

（２）　資本的収入及び支出

収　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款 資本的収入	192,000,000	0	192,000,000	0	0	192,000,000	1,736,216	△ 190,263,784	
第１項 雑収入	192,000,000	0	192,000,000	0	0	192,000,000	1,736,216	△ 190,263,784	（うち、仮受消費税及び地方消費税 16,735 円）
合　計	192,000,000	0	192,000,000	0	0	192,000,000	1,736,216	△ 190,263,784	

支　出

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款 資本的支出	119,432,000,000	0	0	119,432,000,000	206,567,000	0	119,638,567,000	107,389,103,957	2,700,447,000	0	2,700,447,000	9,549,016,043	
第１項 埋立事業費	21,946,195,000	0	0	21,946,195,000	206,567,000	0	22,152,762,000	9,903,299,704	2,700,447,000	0	2,700,447,000	9,549,015,296	※１
第２項 企業債費	97,485,805,000	0	0	97,485,805,000	0	0	97,485,805,000	97,485,804,253	0	0	0	747	※２
合　計	119,432,000,000	0	0	119,432,000,000	206,567,000	0	119,638,567,000	107,389,103,957	2,700,447,000	0	2,700,447,000	9,549,016,043	

※１　（うち、仮払消費税及び地方消費税　720,211,569 円）

※２　（うち、仮払消費税及び地方消費税　73,113 円）

資本的収支の差引及び不足額の補塡は、次のとおりである。

資本的収入合計	1,736,216 円
資本的支出合計	107,389,103,957 円
差引不足額	107,387,367,741 円

前年度からの繰越額	△ 206,567,000 円
翌年度への繰越工事資金	2,700,447,000 円
差引資金不足額	109,881,247,741 円

不足額充当財源

損益勘定留保資金等　109,881,247,741 円

2　令和６年度東京都臨海地域開発事業損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

	円	円	円
1　営　業　収　益			
(1)　埋立地処分収益	8,676,000,000		
(2)　埋立地賃貸料収益	4,194,312,703		
(3)　臨海副都心用地賃貸料収益	6,975,432,507	19,845,745,210	
2　営　業　費　用			
(1)　埋立地処分原価	6,616,783,097		
(2)　一　般　管　理　費	2,940,550,258		
(3)　減　価　償　却　費	130,590,932	9,687,924,287	
営　業　利　益			10,157,820,923
3　営　業　外　収　益			
(1)　受　取　利　息	205,393,212		
(2)　一　般　会　計　補　助　金	17,672,613		
(3)　長　期　前　受　金　戻　入	93,408		
(4)　雑　収　益	3,610,228,411	3,833,387,644	
4　営　業　外　費　用			
(1)　支払利息及企業債取扱諸費	303,863,017		
(2)　雑　支　出	818,494,468	1,122,357,485	2,711,030,159
経　常　利　益			12,868,851,082
5　特　別　利　益			
(1)　固定資産処分益	591,136	591,136	
6　特　別　損　失			
(1)　その他特別損失	22,235,791,913	22,235,791,913	△ 22,235,200,777
当　年　度　純　損　失			9,366,349,695
前年度繰越利益剰余金			142,448,650,042
当年度未処分利益剰余金			133,082,300,347

3　令和６年度東京都臨海 地域開発事業剰余金計算書

（令和６年４月１日から 令和７年３月３１日まで）

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産評価額	寄付金	補助金	開発者負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	694,732,644,946	51,202,354,657	120,000,000	177,343,455	3,536,336,148	374,979,984	55,411,014,244	0	142,448,650,042	142,448,650,042	892,592,309,232
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	694,732,644,946	51,202,354,657	120,000,000	177,343,455	3,536,336,148	374,979,984	55,411,014,244	0	〔繰越利益剰余金〕142,448,650,042	142,448,650,042	892,592,309,232
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△9,366,349,695	△9,366,349,695	△9,366,349,695
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	△9,366,349,695	△9,366,349,695	△9,366,349,695
当年度末残高	694,732,644,946	51,202,354,657	120,000,000	177,343,455	3,536,336,148	374,979,984	55,411,014,244	0	〔当年度未処分利益剰余金〕133,082,300,347	133,082,300,347	883,225,959,537

注　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4　令和６年度東京都臨海地域開発事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	694,732,644,946	55,411,014,244	133,082,300,347
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	694,732,644,946	55,411,014,244	（繰越利益剰余金）133,082,300,347

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5　令和６年度東京都臨海地域開発事業貸借対照表

（令和７年３月３１日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 建物	329,655,345			
減価償却累計額	△ 229,704,129	99,951,216		
イ 構築物	45,098,716			
減価償却累計額	△ 39,064,268	6,034,448		
ウ 機械及装置	923,723			
減価償却累計額	△ 545,575	378,148		
エ 車両運搬具	14,612,831			
減価償却累計額	△ 10,833,873	3,778,958		
オ 船舶	1,787,792,566			
減価償却累計額	△ 624,623,035	1,163,169,531		
カ 工具器具及備品	121,125,606			
減価償却累計額	△ 115,069,325	6,056,281		
キ 建設仮勘定		23,086,000		
有形固定資産合計			1,302,454,582	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		289,284		
イ ソフトウェア仮勘定		3,980,500		
ウ その他無形固定資産		22,918,593		
無形固定資産合計			27,188,377	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		106,539,688,508		
イ 長期貸付金		5,000,000,000		
ウ その他固定資産		59,077,178		
貸倒引当金		△ 57,397,178		
投資その他の資産合計			111,541,368,508	
固定資産合計				112,871,011,467

	円	円	円	円
2 埋立地造成				
(1) 完成埋立地			445,954,632,828	
(2) 未成埋立地				
ア 港湾計画埋立地区事業費	92,075,795,614			
イ 臨海副都心地区事業費	125,791,972,321			
ウ 埋立関連費	1,209,717,719			
エ 雑収入	△ 46,850,606,876			
未成埋立地合計			172,226,878,778	
埋立地造成合計				618,181,511,606
3 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 預金	159,008,950,206			
現金預金合計			159,008,950,206	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	3,429,763			
イ 営業外未収金	228,080,527			
ウ その他未収金	126,151,173			
貸倒引当金	△ 3,466,400			
未収金合計			354,195,063	
(3) 前払金				
ア 前払金	2,072,927,273			
前払金合計			2,072,927,273	
(4) 未収収益			133,170,411	
流動資産合計				161,569,242,953
資産合計				892,621,766,026

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 退職給付引当金			812,307,140	
(2) その他固定負債				
ア 預り保証金	783,343,811			
イ 預り金	900,894,400			
その他固定負債合計			1,684,238,211	
固定負債合計				2,496,545,351
5 流動負債				
(1) 未払金				
ア 営業未払金	689,071,268			
イ 埋立造成未払金	5,768,694,018			
ウ 未払消費税	5,327,300			
エ その他未払金	314,887,124			
未払金合計			6,777,979,710	
(2) 賞与引当金			91,267,947	
(3) 環境安全対策引当金			288,860	
(4) その他流動負債				
ア 預り金	16,190,923			
イ その他流動負債	12,758,877			
その他流動負債合計			28,949,800	
流動負債合計				6,898,486,317
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			912,184	
(2) 収益化累計額			△ 137,363	
繰延収益合計				774,821
負債合計				9,395,806,489

資　本　の　部

	円	円	円	円
7 資　本　金				
(1) 自己資本金				
ア　固有資本金	157,227,294,368			
イ　繰入資本金	338,767,446			
ウ　組入資本金	537,166,583,132			
自己資本金合計		694,732,644,946		
資本金合計				694,732,644,946
8 剰　余　金				
(1) 資本剰余金				
ア　受贈財産評価額	51,202,354,657			
イ　寄付金	120,000,000			
ウ　補助金	177,343,455			
エ　開発者負担金	3,536,336,148			
オ　その他資本剰余金	374,979,984			
資本剰余金合計		55,411,014,244		
(2) 利益剰余金				
ア　当年度未処分利益剰余金	133,082,300,347			
利益剰余金合計		133,082,300,347		
剰余金合計				188,493,314,591
資本合計				883,225,959,537
負債資本合計				892,621,766,026

注1　有価証券の評価方法　有価証券は、個別法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却方法　定額法によっている。

3　消費税の会計処理基準　税抜き方式によっている。

4　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処理費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上している。

5　埋立地処分原価　埋立地処分原価は、埋立地処分収益に対する費用として計上したもので、埋立地の造成に係る総費用を有償で処分する面積に配分する方法により算出している。

6　未成埋立地　埋立地の造成に要する経費（完成埋立地を除く。）を計上している。

港湾計画埋立地区事業費、臨海副都心地区事業費は、地区別の内訳を計上している。雑収入は、工事負担金等、未成埋立地の控除項目を計上している。

7　完成埋立地　埋立地処分原価の執行に伴い、未成埋立地から振り替えられた長期貸付地の底地等を計上している。

8　リース取引の処理方法　所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未経過リース料総額については、次のとおりである。

1年内　6,882,622円
1年超　9,041,231円
計　15,923,853円

9　その他　引当金の取り崩しについて

当事業年度における各引当金の取崩額は以下のとおりである。

(1) 退職給付引当金　24,556,150円
(2) 賞与引当金　83,555,334円
(3) 環境安全対策引当金　1,187,194円

令和7年5月31日

東京都知事　小池百合子

東京都港湾事業会計決算

1　令和6年度東京都　港湾事業決算報告書

（1）　収益的収入及び支出

収　入

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	
第1款 港湾事業収益	4,898,000,000	0	0	4,898,000,000	4,871,903,868	△ 26,096,132	
第1項 営業収益	4,338,590,000	0	0	4,338,590,000	4,243,363,698	△ 95,226,302	（うち、仮受消費税及び地方消費税 296,704,630 円）
第2項 営業外収益	559,400,000	0	0	559,400,000	628,197,662	68,797,662	（うち、仮受消費税及び地方消費税 64,280,095 円） （うち、消費税及び地方消費税還付金 50,771,771 円）
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	342,508	332,508	（うち、仮受消費税及び地方消費税 31,136 円）
合計	4,898,000,000	0	0	4,898,000,000	4,871,903,868	△ 26,096,132	

支　出

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 港湾事業費用	6,584,000,000	0	0	0	0	6,584,000,000	0	6,584,000,000	5,459,390,980	0	1,124,609,020	
第1項 営業費用	6,461,000,000	0	0	0	0	6,461,000,000	0	6,461,000,000	5,321,557,746	0	1,139,442,254	（うち、仮払消費税及び地方消費税 278,899,310 円）
第2項 営業外費用	122,990,000	0	0	0	0	122,990,000	0	122,990,000	22,514,138	0	100,475,862	（うち、仮払消費税及び地方消費税 15,300 円）
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	115,319,096	0	△ 115,309,096	
合計	6,584,000,000	0	0	0	0	6,584,000,000	0	6,584,000,000	5,459,390,980	0	1,124,609,020	

（2）　資本的収入及び支出

収　入

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	721,000,000	0	721,000,000	0	0	721,000,000	1,537,999	△ 719,462,001	
第1項 企業債	720,000,000	0	720,000,000	0	0	720,000,000	0	△ 720,000,000	
第2項 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	300,992	300,992	（うち、仮受消費税及び地方消費税 27,366円）
第3項 雑収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	1,237,007	237,007	
合計	721,000,000	0	721,000,000	0	0	721,000,000	1,537,999	△ 719,462,001	

支　出

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	4,113,000,000	0	0	4,113,000,000	534,609,000	0	4,647,609,000	1,710,417,877	324,740,000	0	324,740,000	2,612,451,123	
第1項 建設改良費	3,177,000,000	0	0	3,177,000,000	534,609,000	0	3,711,609,000	1,106,433,877	324,740,000	0	324,740,000	2,280,435,123	※
第2項 投資	936,000,000	0	0	936,000,000	0	0	936,000,000	603,984,000	0	0	0	332,016,000	
合計	4,113,000,000	0	0	4,113,000,000	534,609,000	0	4,647,609,000	1,710,417,877	324,740,000	0	324,740,000	2,612,451,123	

※　（うち、仮払消費税及び地方消費税　97,402,394 円）

資本的収支の差引及び不足額の補塡は、次のとおりである。

資本的収入合計	1,537,999 円
資本的支出合計	1,710,417,877 円
差引不足額	1,708,879,878 円

前年度からの繰越額	△ 534,609,000 円
翌年度への繰越工事資金	324,740,000 円
差引資金不足額	1,499,010,878 円

不足額充当財源
損益勘定留保資金等　1,499,010,878 円

2　令和6年度東京都港湾事業損益計算書
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 港湾施設使用料		3,946,659,068	3,946,659,068
2 営業費用			
(1) 管理運営費	2,590,076,065		
(2) 減価償却費	1,452,891,743		
(3) 資産減耗費	999,690,628		
営業損失		5,042,658,436	
			1,095,999,368
3 営業外収益			
(1) 受取利息	28,268,346		
(2) 一般会計補助金	410,000		
(3) 長期前受金戻入	17,639,804		
(4) 雑収益	517,599,417		563,917,567
4 営業外費用			
(1) 雑支出	34,605,777		34,605,777
経常損失			529,311,790
			566,687,578
5 特別利益			
(1) 固定資産処分益	311,372		311,372
6 特別損失			
(1) 固定資産処分損	6,550		
(2) 過年度損益修正損	115,312,546		115,319,096
当年度純損失			△ 115,007,724
前年度繰越利益剰余金			681,695,302
当年度未処分利益剰余金			22,751,510,521
			22,069,815,219

3　令和６年度東京都 港湾事業剰余金計算書

（令和６年４月１日から 令和７年３月３１日まで）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	円 335,104,818,018	円 18,445,564,829	円 1,573,098	円 18,447,137,927	円 0	円 0	円 22,751,510,521	円 22,751,510,521	円 376,303,466,466
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	335,104,818,018	18,445,564,829	1,573,098	18,447,137,927	0	0	（繰越利益剰余金） 22,751,510,521	22,751,510,521	376,303,466,466
当年度変動額	△ 7,719,954,434	22,352,470	0	22,352,470	0	0	△ 681,695,302	△ 681,695,302	△ 8,379,297,266
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	△ 7,719,954,434	22,352,470	0	22,352,470	0	0	0	0	△ 7,697,601,964
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 681,695,302	△ 681,695,302	△ 681,695,302
当年度末残高	327,384,863,584	18,467,917,299	1,573,098	18,469,490,397	0	0	（当年度未処分利益剰余金） 22,069,815,219	22,069,815,219	367,924,169,200

注　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4　令和６年度東京都港湾事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 327,384,863,584	円 18,469,490,397	円 22,069,815,219
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	327,384,863,584	18,469,490,397	（繰越利益剰余金） 22,069,815,219

注　この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5　令和６年度東京都港湾事業貸借対照表

（令和７年３月３１日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		309,707,937,308		
イ 建物	31,316,900,304			
減価償却累計額	△ 17,727,402,733	13,589,497,571		
ウ 構築物	14,684,463,047			
減価償却累計額	△ 12,214,092,638	2,470,370,409		
エ 機械及び装置	4,097,105,223			
減価償却累計額	△ 3,218,244,097	878,861,126		
オ 車両運搬具	87,854,822			
減価償却累計額	△ 27,956,888	59,897,934		
カ 船舶	115,048,837			
減価償却累計額	△ 109,296,397	5,752,440		
キ 工具器具及び備品	5,586,697			
減価償却累計額	△ 4,148,135	1,438,562		
ク 建設仮勘定		1,886,870,183		
有形固定資産合計			328,600,625,533	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		145,600		
イ ソフトウェア仮勘定		4,609,000		
ウ その他無形固定資産		29,205,761		
無形固定資産合計			33,960,361	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		5,577,549,486		
イ 長期貸付金		1,408,560,448		
投資その他の資産合計			6,986,109,934	
固定資産合計				335,620,695,828

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 預金	34,211,659,059			
現金預金合計			34,211,659,059	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	15,986,975			
イ 営業外未収金	47,203,917			
ウ 未収消費税還付金	87,762,671			
エ その他未収金	310,725			
未収金合計			151,264,288	
(3) 前払金				
ア 前払金	331,900,000			
前払金合計			331,900,000	
(4) 未収収益			14,594,109	
(5) その他流動資産			2,743,552	
流動資産合計				34,712,161,008
資産合計				370,332,856,836

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 退職給付引当金			164,781,130	
(2) その他固定負債				
ア 預り金		132,873,300		
その他固定負債合計			132,873,300	
固定負債合計				297,654,430
4 流動負債				
(1) 未払金				
ア 営業未払金		1,721,600,407		
イ 建設改良未払金		214,657,792		
ウ その他未払金		97,714,364		
未払金合計			2,033,972,563	
(2) 賞与引当金			20,539,615	
流動負債合計				2,054,512,178
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			158,130,899	
(2) 収益化累計額			△ 101,609,871	
繰延収益合計				56,521,028
負債合計				2,408,687,636

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
ア 固有資本金	305,971,324,138			
イ 組入資本金	21,413,539,446			
自己資本金合計			327,384,863,584	
資本金合計				327,384,863,584
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	18,467,917,299			
イ その他資本剰余金	1,573,098			
資本剰余金合計			18,469,490,397	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	22,069,815,219			
利益剰余金合計			22,069,815,219	
剰余金合計				40,539,305,616
資本合計				367,924,169,200
負債資本合計				370,332,856,836

注 1　有価証券の評価方法　有価証券は、個別法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却方法　定額法によっている。

3　消費税の会計処理基準　税抜き方式によっている。

4　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 環境安全対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処理費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上している。

5　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未経過リース料総額については、次のとおりである。

１年内	7,183,026 円
１年超	9,497,662 円
計	16,680,688 円

6　その他

引当金の取り崩しについて

当事業年度における各引当金の取崩額は以下のとおりである。

(1)賞与引当金	18,879,151円
(2)環境安全対策引当金	189,000円

令和７年５月３１日

東京都知事　小池百合子

東京都交通事業会計決算書

1　令和6年度東京都　交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

科目	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	
1 自動車運送事業収益	46,076,000,000	0	46,076,000,000	47,472,511,590	1,396,511,590	（うち仮受消費税及び地方消費税） 円
営業収益	44,162,000,000	0	44,162,000,000	45,484,448,044	1,322,448,044	
営業外収益	1,914,000,000	0	1,914,000,000	1,987,989,428	73,989,428	
特別利益	0	0	0	74,118	74,118	
2 軌道事業収益	8,372,000,000	0	8,372,000,000	5,051,061,787	△ 3,320,938,213	
営業収益	3,280,000,000	0	3,280,000,000	3,191,718,581	△ 88,281,419	
営業外収益	5,092,000,000	0	5,092,000,000	1,859,343,206	△ 3,232,656,794	
3 新交通事業収益	8,318,000,000	0	8,318,000,000	8,508,203,859	190,203,859	
営業収益	6,599,000,000	0	6,599,000,000	7,093,845,838	494,845,838	
営業外収益	1,719,000,000	0	1,719,000,000	1,414,358,021	△ 304,641,979	
収入合計	62,766,000,000	0	62,766,000,000	61,031,777,236	△ 1,734,222,764	4,137,039,288

支出

科目	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額 合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
1 自動車運送事業費	48,041,000,000	0	48,041,000,000	0	48,041,000,000	45,420,693,571	0	2,620,306,429	（うち仮払消費税及び地方消費税） 円
営業費用	45,742,000,000	0	45,742,000,000	0	45,742,000,000	43,444,127,549	0	2,297,872,451	
営業外費用	2,279,000,000	0	2,279,000,000	0	2,279,000,000	1,963,546,244	0	315,453,756	
特別損失	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	13,019,778	0	6,980,222	
2 軌道事業費	8,478,000,000	0	8,478,000,000	0	8,478,000,000	4,808,632,753	0	3,669,367,247	
営業費用	3,384,000,000	0	3,384,000,000	0	3,384,000,000	2,889,710,763	0	494,289,237	
営業外費用	5,094,000,000	0	5,094,000,000	0	5,094,000,000	1,918,914,968	0	3,175,085,032	
特別損失	0	0	0	0	0	7,022	0	△ 7,022	
3 新交通事業費	9,225,000,000	0	9,225,000,000	0	9,225,000,000	7,969,710,688	0	1,255,289,312	
営業費用	7,328,000,000	0	7,328,000,000	0	7,328,000,000	6,443,331,959	0	884,668,041	
営業外費用	1,897,000,000	0	1,897,000,000	0	1,897,000,000	1,526,373,901	0	370,626,099	
特別損失	0	0	0	0	0	4,828	0	△ 4,828	
支出合計	65,744,000,000	0	65,744,000,000	0	65,744,000,000	58,199,037,012	0	7,544,962,988	1,935,251,085

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

科　目	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	円	（うち仮受消費税 円及び地方消費税）
1 自動車運送事業資本的収入	4,686,000,000	0	4,686,000,000	0	4,686,000,000	2,115,299,110	△ 2,570,700,890	
企業債	4,569,000,000	0	4,569,000,000	0	4,569,000,000	2,000,000,000	△ 2,569,000,000	
一般会計補助金	12,954,000	0	12,954,000	0	12,954,000	12,954,000	0	
財産収入	45,600,000	0	45,600,000	0	45,600,000	45,594,110	△ 5,890	
雑収入	58,446,000	0	58,446,000	0	58,446,000	56,751,000	△ 1,695,000	
2 軌道事業資本的収入	565,000,000	0	565,000,000	0	565,000,000	200,120,230	△ 364,879,770	
企業債	565,000,000	0	565,000,000	0	565,000,000	200,000,000	△ 365,000,000	
財産収入	0	0	0	0	0	120,230	120,230	
3 新交通事業資本的収入	3,301,000,000	0	3,301,000,000	0	3,301,000,000	2,123,000,605	△ 1,177,999,395	
企業債	2,641,000,000	0	2,641,000,000	0	2,641,000,000	1,500,000,000	△ 1,141,000,000	
一般会計出資金	660,000,000	0	660,000,000	0	660,000,000	623,000,000	△ 37,000,000	
財産収入	0	0	0	0	0	605	605	
収入合計	8,552,000,000	0	8,552,000,000	0	8,552,000,000	4,438,419,945	△ 4,113,580,055	3,964,670

支　　出

科　目	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	（うち仮払消費税 円及び地方消費税）
1 自動車運送事業資本的支出	8,186,000,000	0	8,186,000,000	1,795,000,000	9,981,000,000	7,927,490,897	0	2,053,509,103	
建設改良費	4,686,000,000	0	4,686,000,000	1,795,000,000	6,481,000,000	4,427,490,897	0	2,053,509,103	
企業債償還金	3,500,000,000	0	3,500,000,000	0	3,500,000,000	3,500,000,000	0	0	
2 軌道事業資本的支出	565,000,000	0	565,000,000	0	565,000,000	217,217,644	0	347,782,356	
建設改良費	565,000,000	0	565,000,000	0	565,000,000	217,217,644	0	347,782,356	
3 新交通事業資本的支出	3,441,000,000	0	3,441,000,000	11,000,000	3,452,000,000	3,256,931,119	0	195,068,881	
建設改良費	3,301,000,000	0	3,301,000,000	11,000,000	3,312,000,000	3,116,931,119	0	195,068,881	
企業債償還金	140,000,000	0	140,000,000	0	140,000,000	140,000,000	0	0	
支出合計	12,192,000,000	0	12,192,000,000	1,806,000,000	13,998,000,000	11,401,639,660	0	2,596,360,340	697,776,407

資本的収支の差引及び不足額の補塡財源は、次のとおりである。

	税込	税抜
資本的収入合計	4,438,419,945	4,434,455,275
資本的支出合計	11,401,639,660	10,703,863,253
差引	△ 6,963,219,715	△ 6,269,407,978
翌年度への繰越工事資金	0	0
差引資金不足額	6,963,219,715	6,269,407,978

差引資金不足額（税抜）は、損益勘定留保資金等で補塡した。

2　令和6年度東京都交通事業損益計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

Ⅰ　自動車運送事業			
1　営業収益			
(1)　運輸収益	37,772,508,007 円		
(2)　運輸雑収	4,697,946,163	42,470,454,170 円	
2　営業費用			
(1)　諸構築物保存費	371,600,393		
(2)　車両保存費	3,689,809,096		
(3)　運転費	26,902,584,059		
(4)　運輸管理費	6,192,553,875		
(5)　研修所費	60,495,328		
(6)　一般管理費	1,576,943,671		
(7)　減価償却費	3,470,770,733	42,264,757,155	
営業利益			205,697,015 円
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	45,764,276		
(2)　一般会計補助金	983,791,000		
(3)　国庫補助金	2,468,862		
(4)　長期前受金戻入	101,180,386		
(5)　雑収益	812,350,026	1,945,554,550	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	61,259,000		
(2)　雑支出	466,687,547	527,946,547	1,417,608,003
経常利益			1,623,305,018
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	67,375	67,375	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	13,019,778	13,019,778	△ 12,952,403
当年度純利益			1,610,352,615
前年度繰越欠損金			11,686,772,561
当年度未処理欠損金			10,076,419,946

Ⅱ　軌道事業			
1　営業収益			
(1)　運輸収益	2,353,001,136 円		
(2)　運輸雑収	606,272,867	2,959,274,003 円	
2　営業費用			
(1)　線路保存費	418,471,071		
(2)　電路保存費	296,706,235		
(3)　車両保存費	394,998,637		
(4)　運転費	1,165,046,973		
(5)　運輸管理費	110,564,660		
(6)　研修所費	4,050,044		
(7)　一般管理費	105,525,753		
(8)　減価償却費	267,166,072	2,762,529,445	
営業利益			196,744,558 円
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	20,486,612		
(2)　受託工事収入	1,624,269,091		
(3)　一般会計補助金	32,256,000		
(4)　国庫補助金	166,815		
(5)　長期前受金戻入	4,116,558		
(6)　雑収益	46,105,163	1,727,400,239	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	9,602,208		
(2)　受託工事費	1,624,269,091		
(3)　雑支出	69,310,998	1,703,182,297	24,217,942
経常利益			220,962,500
5　特別損失			
(1)　固定資産売却損	7,022	7,022	△ 7,022
当年度純利益			220,955,478
前年度繰越欠損金			940,058,070
当年度未処理欠損金			719,102,592

Ⅲ　新交通事業

1　営業収益			
(1)　運輸収益	6,189,787,172 円		
(2)　運輸雑収	310,121,668	6,499,908,840 円	
2　営業費用			
(1)　線路保存費	651,302,578		
(2)　電路保存費	1,231,271,369		
(3)　車両保存費	1,184,367,686		
(4)　運転費	420,965,343		
(5)　運輸費	810,538,701		
(6)　運輸管理費	95,342,504		
(7)　研修所費	8,932,965		
(8)　一般管理費	225,566,253		
(9)　減価償却費	1,471,625,677	6,099,913,076	
営業利益			399,995,764 円
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	28,858,862		
(2)　受託工事収入	1,216,645,757		
(3)　一般会計補助金	29,096,000		
(4)　国庫補助金	355,872		
(5)　長期前受金戻入	787,288		
(6)　雑収益	11,198,049	1,286,941,828	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	182,648,739		
(2)　受託工事費	1,216,645,757		
(3)　雑支出	36,254,672	1,435,549,168	△ 148,607,340
経常利益			251,388,424
5　特別損失			
(1)　固定資産売却損	4,828	4,828	△ 4,828
当年度純利益			251,383,596
前年度繰越欠損金			18,904,735,183
当年度未処理欠損金			18,653,351,587
交通事業会計当年度純利益			2,082,691,689
交通事業会計前年度繰越欠損金			31,531,565,814
交通事業会計当年度未処理欠損金			29,448,874,125

3　令和6年度東京都交通事業剰余金計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	資本金	剰余金											評価差額等	資本合計
		資本剰余金			利益剰余金									
		事業譲受評価	業務譲渡財産価額	設備出資金	資本剰余金計	都市高速鉄道事業積立	交通事業経営改善積立	建設改良積立	未処分利益剰余金	利益剰余金計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			円	円
前年度末残高	55,577,032,781		172,380,826		172,380,826	90,000,000,000		7,000,000,000	△ 31,531,565,814	65,468,434,186			23,333,209,129	144,551,056,922
前年度処分額	0		0		0	0		0	0	0			0	0
議会の議決による処分額	0		0		0	0		0	0	0			0	0
処分後残高	55,577,032,781		172,380,826		172,380,826	90,000,000,000		7,000,000,000	△ 31,531,565,814	65,468,434,186			23,333,209,129	144,551,056,922
当年度変動額	623,000,000		0		0	0		0	2,082,691,689	2,082,691,689			△ 21,948,673,612	△ 19,242,981,923
一般会計出資金の受入れ	623,000,000		0		0	0		0	0	0			0	623,000,000
当年度純利益	0		0		0	0		0	2,082,691,689	2,082,691,689			0	2,082,691,689
その他有価証券評価差額	0		0		0	0		0	0	0			△ 21,948,673,612	△ 21,948,673,612
当年度末残高	56,200,032,781		172,380,826		172,380,826	90,000,000,000		7,000,000,000	△ 29,448,874,125 (当年度未処理欠損金)	67,551,125,875			1,384,535,517	125,308,074,999

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4　令和6年度東京都交通事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	56,200,032,781	172,380,826	△ 29,448,874,125
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	56,200,032,781	172,380,826	（繰越欠損金） △ 29,448,874,125

（注）　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5　令和6年度東京都交通事業貸借対照表

（令和 7年 3月31日現在）

資産の部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
①　土地		23,911,661,090 円		
②　建物	27,966,232,697 円			
減価償却累計額	△ 14,896,171,155	13,070,061,542		
③　線路設備	14,243,293,983			
減価償却累計額	△ 7,815,847,386	6,427,446,597		
④　電路設備	19,776,679,340			
減価償却累計額	△ 13,574,812,308	6,201,867,032		
⑤　その他構築物	9,490,599,720			
減価償却累計額	△ 7,582,224,267	1,908,375,453		
⑥　車両	48,990,820,132			
減価償却累計額	△ 34,250,663,094	14,740,157,038		
⑦　機械装置	8,862,628,578			
減価償却累計額	△ 6,837,449,036	2,025,179,542		
⑧　工具、器具、備品	11,009,416,927			
減価償却累計額	△ 9,391,184,150	1,618,232,777		
⑨　リース資産	674,112			
減価償却累計額	△ 505,584	168,528		
⑩　建設仮勘定		2,197,009,852		
⑪　関連有形固定資産分担額	8,306,713,035			
減価償却累計額	△ 4,556,403,310	3,750,309,725		
⑫　関連リース資産分担額	343,764,708			
減価償却累計額	△ 18,878,559	324,886,149		
⑬　関連建設仮勘定分担額		6,871,000		
有形固定資産合計			76,182,226,325 円	
(2)　無形固定資産				
①　電話施設利用権		166,100		
②　その他無形固定資産		122,669,009		
③　建設仮勘定		49,703,000		
④　関連無形固定資産分担額		171,801,811		
⑤　関連建設仮勘定分担額		345,455,000		
無形固定資産合計			689,794,920	
(3)　投資その他の資産				
①　株式		18,853,028,592		
②　出資金		125,000		
③　他会計貸付金		90,000,000,000		
④　その他投資		131,334,385		
⑤　関連投資その他の資産分担額		52,732,271		
投資その他の資産合計			109,037,220,248	
固定資産合計				185,909,241,493 円

2　流動資産			
(1)　現金及び預金			
①　現金	61,748,000 円		
②　預金	29,017,333,838	29,079,081,838 円	
(2)　未収金			
①　営業未収金	2,033,415,232		
②　営業外未収金	2,817,525,168		
③　その他未収金	2,569,059,698	7,420,000,098	
(3)　貯蔵品		274,042,739	
(4)　前払費用		16,682,792	
(5)　前払金		527,043,000	
(6)　未収収益		16,936,271	
流動資産合計			37,333,786,738 円
資産合計			223,243,028,231

負債の部

3　固定負債			
(1)　企業債			
①　建設改良費等財源充当企業債	59,299,000,000	59,299,000,000	
(2)　リース債務		281,746,528	
(3)　引当金			
①　退職給付引当金	15,462,861,064	15,462,861,064	
固定負債合計			75,043,607,592
4　流動負債			
(1)　企業債			
①　建設改良費等財源充当企業債	5,352,000,000	5,352,000,000	
(2)　リース債務		75,813,612	
(3)　未払金			
①　営業未払金	6,858,856,360		
②　営業外未払金	172,867,371		
③　その他未払金	1,929,894,672		
④　未払消費税及び地方消費税	510,665,800	9,472,284,203	
(4)　未払費用		23,817,570	
(5)　前受金			
①　営業前受金	1,035,740,750		
②　その他前受金	370,410,000	1,406,150,750	
(6)　引当金			
①　賞与引当金	1,684,725,500		
②　ポイントサービス引当金	14,043,321	1,698,768,821	
(7)　預り金		3,601,684,057	
流動負債合計			21,630,519,013

5　繰延収益				
(1)　長期前受金				
①　受贈財産	2,780,232,142 円			
収益化累計額	△ 2,027,325,142	752,907,000 円		
②　国庫補助金	401,216,990			
収益化累計額	△ 380,952,157	20,264,833		
③　一般会計補助金	1,104,984,646			
収益化累計額	△ 1,019,296,914	85,687,732		
④　工事負担金	220,859,151			
収益化累計額	△ 160,367,158	60,491,993		
⑤　その他補助金等	650,079,165			
収益化累計額	△ 587,649,683	62,429,482		
⑥　建設仮勘定長期前受金		18,000,000		
⑦　関連長期前受金分担額	494,860,895			
収益化累計額	△ 233,815,308	261,045,587		
長期前受金合計			1,260,826,627 円	
繰延収益合計				1,260,826,627 円
負債合計				97,934,953,232

資本の部

6　資本金			
(1)　一般会計出資金		11,841,000,000	
(2)　再評価積立金組入額		1,260,535,300	
(3)　減債積立金組入額		30,900,000,000	
(4)　その他剰余金組入額		12,198,497,481	
資本金合計			56,200,032,781
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
①　事業施設受贈財産評価額	172,380,826		
資本剰余金合計		172,380,826	
(2)　利益剰余金			
①　都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000		
②　建設改良積立金	7,000,000,000		
③　当年度未処理欠損金	29,448,874,125		
利益剰余金合計		67,551,125,875	
剰余金合計			67,723,506,701
8　評価差額等			
(1)　その他有価証券評価差額		1,384,535,517	
評価差額等合計			1,384,535,517
資本合計			125,308,074,999
負債資本合計			223,243,028,231

6　注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券

ア　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

イ　その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部純資産直入法により処理している。）

(2)　貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

自動車運送事業及び軌道事業については、原則として定率法によっている。ただし、建物及びリース資産については、定額法によっている。

新交通事業については、定額法によっている。

なお、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物　　８～50年

線路設備　　３～60年

車両　　５～13年

(2)　無形固定資産

定額法によっている。

3　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、当年度末における利用見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

Ⅱ　キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 339,872,892円、負債の額は 373,860,181円である。

Ⅲ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

本会計は、自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの３事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車及び貸切自動車による旅客運送事業
軌道事業	電車による旅客運送事業
新交通事業	日暮里・舎人ライナーによる旅客運送事業

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）　　（単位：円）

区　分	自動車運送事業	軌道事業	新交通事業	合　計
営業収益	42,470,454,170	2,959,274,003	6,499,908,840	51,929,637,013
営業費用	42,264,757,155	2,762,529,445	6,099,913,076	51,127,199,676
営業損益	205,697,015	196,744,558	399,995,764	802,437,337
経常損益	1,623,305,018	220,962,500	251,388,424	2,095,655,942
セグメント資産	181,660,796,282	9,577,134,919	32,005,097,030	223,243,028,231
セグメント負債	53,482,407,678	5,491,152,937	38,961,392,617	97,934,953,232
他会計繰入金	983,791,000	32,256,000	29,096,000	1,045,143,000
減価償却費	3,470,770,733	267,166,072	1,471,625,677	5,209,562,482
特別利益	67,375	0	0	67,375
特別損失	13,019,778	7,022	4,828	13,031,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,251,914,111	216,164,508	2,871,143,306	7,339,221,925

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

(1)　リース料総額が300万円超かつリース期間が１年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2)　リース料総額が300万円以下又はリース期間が１年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（税込）

１年内　　200,620,420円

１年超　　168,823,820円

合　計　　369,444,240円

Ⅴ　その他の注記

1　退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金 2,229,125,392円を取り崩した。

2　賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金 1,763,936,991円を取り崩した。

3　ポイントサービス引当金の取崩し

当年度において、ポイントサービス引当金 10,329,561円を取り崩した。

令和７年５月３１日

東京都公営企業管理者

東京都交通局長　　堀　越　　弥　栄　子

東京都高速電車事業会計決算書

1　令　和　6　年　度　東　京　都　高　速　電　車　事　業　決　算　報　告　書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

科目	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	
高速電車事業収益	176,088,000,000	0	176,088,000,000	183,004,227,346	6,916,227,346	（うち仮受消費税及び地方消費税）　円
営業収益	152,958,000,000	0	152,958,000,000	160,150,307,878	7,192,307,878	
営業外収益	17,849,000,000	0	17,849,000,000	17,031,307,170	△ 817,692,830	
特別利益	5,281,000,000	0	5,281,000,000	5,822,612,298	541,612,298	
収入合計	176,088,000,000	0	176,088,000,000	183,004,227,346	6,916,227,346	14,012,942,492

支　　出

科目	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額 合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
高速電車事業費	167,940,000,000	0	167,940,000,000	45,626,000	167,985,626,000	153,877,896,118	0	14,107,729,882	（うち仮払消費税及び地方消費税）　円
営業費用	156,208,000,000	0	156,208,000,000	45,626,000	156,253,626,000	144,465,601,098	0	11,788,024,902	
営業外費用	11,732,000,000	0	11,732,000,000	0	11,732,000,000	9,411,935,006	0	2,320,064,994	
特別損失	0	0	0	0	0	360,014	0	△ 360,014	
支出合計	167,940,000,000	0	167,940,000,000	45,626,000	167,985,626,000	153,877,896,118	0	14,107,729,882	5,232,155,471

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

科目	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	円	
高速電車事業資本的収入	57,900,000,000	0	57,900,000,000	0	57,900,000,000	32,842,667,391	△ 25,057,332,609	（うち仮受消費税　円及び地方消費税）
企業債	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	7,352,000,000	△ 17,648,000,000	
一般会計出資金	14,579,000,000	0	14,579,000,000	0	14,579,000,000	10,484,000,000	△ 4,095,000,000	
国庫補助金	2,109,087,000	0	2,109,087,000	0	2,109,087,000	582,760,315	△ 1,526,326,685	
一般会計補助金	2,343,430,000	0	2,343,430,000	0	2,343,430,000	651,711,463	△ 1,691,718,537	
財産収入	765,603,000	0	765,603,000	0	765,603,000	771,732,033	6,129,033	
有価証券償還金収入	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
雑収入	102,880,000	0	102,880,000	0	102,880,000	463,580	△ 102,416,420	
収入合計	57,900,000,000	0	57,900,000,000	0	57,900,000,000	32,842,667,391	△ 25,057,332,609	6,125

支　　出

科目	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
高速電車事業資本的支出	103,736,000,000	0	103,736,000,000	4,453,733,000	108,189,733,000	77,492,018,349	3,578,000,000	27,119,714,651	（うち仮払消費税　円及び地方消費税）
建設改良費	75,400,000,000	0	75,400,000,000	4,453,733,000	79,853,733,000	55,185,589,069	3,578,000,000	21,090,143,931	
企業債償還金	16,306,000,000	0	16,306,000,000	0	16,306,000,000	16,305,030,418	0	969,582	
投資	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	6,000,000,000	0	6,000,000,000	
雑支出	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000	1,398,862	0	28,601,138	
支出合計	103,736,000,000	0	103,736,000,000	4,453,733,000	108,189,733,000	77,492,018,349	3,578,000,000	27,119,714,651	2,441,880,415

資本的収支の差引及び不足額の補塡財源は、次のとおりである。

	税込	税抜
資本的収入合計	32,842,667,391	32,842,661,266
資本的支出合計	77,492,018,349	75,050,137,934
差引	△ 44,649,350,958	△ 42,207,476,668
翌年度への繰越工事資金	3,578,000,000	3,252,727,273
差引資金不足額	48,227,350,958	45,460,203,941

差引資金不足額（税抜）は、損益勘定留保資金等で補塡した。

2　令和6年度東京都高速電車事業損益計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

1　営業収益			
(1)　運輸収益	135,598,479,272 円		
(2)　運輸雑収	10,577,671,975	146,176,151,247 円	
2　営業費用			
(1)　線路保存費	15,072,291,146		
(2)　電路保存費	10,038,646,740		
(3)　車両保存費	8,789,345,417		
(4)　運転費	17,832,741,080		
(5)　運輸費	28,788,311,434		
(6)　運輸管理費	6,283,422,977		
(7)　研修所費	210,598,866		
(8)　一般管理費	5,227,779,919		
(9)　減価償却費	47,041,497,122	139,284,634,701	
営業利益			6,891,516,546 円
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	482,558,422		
(2)　受託工事収入	490,597,996		
(3)　一般会計補助金	5,620,082,000		
(4)　国庫補助金	43,084,967		
(5)　長期前受金戻入	9,734,032,708		
(6)　雑収益	622,165,216	16,992,521,309	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	2,578,635,282		
(2)　受託工事費	490,597,996		
(3)　雑支出	254,362,956	3,323,596,234	13,668,925,075
経常利益			20,560,441,621
5　特別利益			
(1)　固定資産売却益	5,822,612,298	5,822,612,298	
6　特別損失			
(1)　固定資産売却損	360,014	360,014	5,822,252,284
当年度純利益			26,382,693,905
前年度繰越欠損金			197,161,448,883
当年度未処理欠損金			170,778,754,978

3　令和6年度東京都高速電車事業剰余金計算書

（令和 6年 4月 1日から 令和 7年 3月31日まで）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		事業廃止受贈財産評価額	国庫補助金	一般会計補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	514,090,877,000	518,592,630	48,611,632,424	50,427,783,019	57,510,725	99,615,518,798	△ 197,161,448,883	△ 197,161,448,883	416,544,946,915
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	514,090,877,000	518,592,630	48,611,632,424	50,427,783,019	57,510,725	99,615,518,798	(繰越欠損金) △ 197,161,448,883	△ 197,161,448,883	416,544,946,915
当年度変動額	10,484,000,000	0	0	0	0	0	26,382,693,905	26,382,693,905	36,866,693,905
一般会計出資金の受入れ	10,484,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,484,000,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	26,382,693,905	26,382,693,905	26,382,693,905
当年度末残高	524,574,877,000	518,592,630	48,611,632,424	50,427,783,019	57,510,725	99,615,518,798	(当年度未処理欠損金) △ 170,778,754,978	△ 170,778,754,978	453,411,640,820

（注）　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4　令和６年度東京都高速電車事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	524,574,877,000	99,615,518,798	△ 170,778,754,978
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	524,574,877,000	99,615,518,798	（繰越欠損金） △ 170,778,754,978

（注）　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5　令和６年度東京都高速電車事業貸借対照表

（令和 7年 3月31日現在）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
① 土地		133,046,570,268円		
② 建物	39,307,265,217円			
減価償却累計額	△ 19,648,700,386	19,658,564,831		
③ 線路設備	1,856,392,210,334			
減価償却累計額	△ 941,203,316,630	915,188,893,704		
④ 電路設備	175,099,983,621			
減価償却累計額	△ 113,156,676,849	61,943,306,772		
⑤ その他構築物	4,960,510,091			
減価償却累計額	△ 4,465,676,259	494,833,832		
⑥ 車両	193,111,341,646			
減価償却累計額	△ 105,408,816,297	87,702,525,349		
⑦ 機械装置	151,084,579,114			
減価償却累計額	△ 114,550,897,979	36,533,681,135		
⑧ 工具、器具、備品	25,253,943,881			
減価償却累計額	△ 19,244,040,310	6,009,903,571		
⑨ リース資産	8,695,488			
減価償却累計額	△ 6,521,616	2,173,872		
⑩ 建設仮勘定		19,319,084,397		
⑪ 関連有形固定資産分担額	8,400,924,807			
減価償却累計額	△ 4,992,026,765	3,408,898,042		
⑫ 関連リース資産分担額	928,305,156			
減価償却累計額	△ 50,707,022	877,598,134		
有形固定資産合計			1,284,186,033,907円	
(2) 無形固定資産				
① 地上権		1,706,250		
② 電話施設利用権		6,002,000		
③ 鉄道連絡通行施設利用権		5,612,161		
④ 駅施設利用権		1,066,525		
⑤ その他無形固定資産		588,772,949		
⑥ 関連無形固定資産分担額		441,960,826		
無形固定資産合計			1,045,120,711	
(3) 投資その他の資産				
① 株式		3,362,503,180		
② 出資金		1,162,072,000		
③ 債券		6,000,000,000		
④ その他投資		132,948,520		
⑤ 関連投資その他の資産分担額		149,849,232		
投資その他の資産合計			10,807,372,932	
固定資産合計				1,296,038,527,550円

2 流動資産			
(1) 現金及び預金			
① 現金	932,160,750円		
② 預金	155,418,307,837	156,350,468,587円	
(2) 未収金			
① 営業未収金	9,620,689,408		
② 営業外未収金	3,164,896,075		
③ その他未収金	3,054,176,949	15,839,762,432	
(3) 貯蔵品		3,904,267,481	
(4) 前払費用		95,038,687	
(5) 前払金		5,698,149,400	
(6) 未収収益		97,878,813	
(7) その他流動資産		27,957,000	
流動資産合計			182,013,522,400円
資産合計			1,478,052,049,950

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
① 建設改良費等財源充当企業債	190,753,824,091		
② 地下鉄特例債	20,931,000,000	211,684,824,091	
(2) 長期借入金			
① 一般会計長期借入金	155,000,000,000		
② 他会計長期借入金	90,000,000,000	245,000,000,000	
(3) リース債務		761,130,814	
(4) 引当金			
① 退職給付引当金	30,640,335,827		
② 環境安全対策引当金	5,572,000	30,645,907,827	
(5) その他固定負債			
① 割賦未払金	100,000,000,000	100,000,000,000	
固定負債合計			588,091,862,732
4 流動負債			
(1) 企業債			
① 建設改良費等財源充当企業債	11,356,622,684		
② 地下鉄特例債	3,960,000,000	15,316,622,684	
(2) リース債務		206,618,398	
(3) 未払金			
① 営業未払金	12,021,513,791		
② 営業外未払金	150,613,368		
③ その他未払金	5,903,708,592		
④ 未払消費税及び地方消費税	2,217,353,500	20,293,189,251	
(4) 未払費用		209,669,457	
(5) 前受金			
① 営業前受金	7,191,980,062		
② その他前受金	21,116,143	7,213,096,205	

(6) 引当金				
① 賞与引当金		2,516,850,913円		
② ポイントサービス引当金		166,347,299	2,683,198,212円	
(7) 預り金			1,595,901,867	
(8) その他流動負債				
① 割賦未払金		20,000,000,000	20,000,000,000	
流動負債合計				67,518,296,074円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
① 受贈財産	13,386,585,733円			
収益化累計額	△ 4,428,690,204	8,957,895,529		
② 国庫補助金	265,370,127,125			
収益化累計額	△ 96,684,900,831	168,685,226,294		
③ 一般会計補助金	288,730,594,931			
収益化累計額	△ 105,760,497,364	182,970,097,567		
④ 工事負担金	7,395,657,386			
収益化累計額	△ 5,346,821,237	2,048,836,149		
⑤ その他補助金等	11,291,429,639			
収益化累計額	△ 7,499,846,157	3,791,583,482		
⑥ 建設仮勘定長期前受金		2,192,809,513		
⑦ 関連長期前受金分担額	737,944,618			
収益化累計額	△ 354,142,828	383,801,790		
長期前受金合計			369,030,250,324	
繰延収益合計				369,030,250,324
負債合計				1,024,640,409,130

資本の部

6 資本金				
(1) 一般会計出資金			524,574,877,000	
資本金合計				524,574,877,000
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
① 事業施設受贈財産評価額		518,592,630		
② 国庫補助金		48,611,632,424		
③ 一般会計補助金		50,427,783,019		
④ その他資本剰余金		57,510,725		
資本剰余金合計			99,615,518,798	
(2) 欠損金				
① 当年度未処理欠損金		170,778,754,978		
欠損金合計			170,778,754,978	
剰余金合計				△ 71,163,236,180
資本合計				453,411,640,820
負債資本合計				1,478,052,049,950

6　注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券

ア　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

イ　その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部純資産直入法により処理している。）

(2)　貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

定額法によっている。ただし、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数

建物	8～50年
線路設備	6～60年
車両	13年

(2)　無形固定資産

定額法によっている。

3　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、当年度末における利用見込額を計上している。

(4)　環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

4　消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

Ⅱ　キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 918,541,236円、負債の額は 1,010,395,360円である。

Ⅲ　貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 24,891,000千円である。

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

(1)　リース料総額が300万円超かつリース期間が１年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2)　リース料総額が300万円以下又はリース期間が１年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ　その他の注記

1　退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金 1,724,141,091円を取り崩した。

2　賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金 2,562,291,186円を取り崩した。

3　ポイントサービス引当金の取崩し

当年度において、ポイントサービス引当金 122,572,479円を取り崩した。

令和７年５月３１日

東京都公営企業管理者

東京都交通局長　　堀越　弥栄子